

日本分析化学専門学校 議事録

平成 29 年度 学校関係者評価委員会

1 - 7 頁

日 時	平成 29 年 6 月 29 日 (木) 15:00 ~ 17:00												進行	議事録	記録
出席者	出	出	出	出	出	出	出	出	出	出	出	出	進行	議事録	記録
	林田和也	内田敬	大原一浩	浜田妙	長田芽生	水野行雄	尾崎信源	渡邊快記	塚本昌己				渡邊快記	塚本昌己	塚本昌己
No.	項 目		審 議 経 過										担当	期限	
1	開会		渡邊委員より、開会の挨拶がなされ、平成 29 年度 日本分析化学学校関係者評価委員会が開会した。												
2	校長挨拶		<p>校長の水野委員より、委員会開催にあたり以下の挨拶があった。 平成 28 年 9 月に着任、平成 29 年 4 月 1 日付で校長に就任した。製薬業で 30 年間勤務した経験を活かし、企業での考え方を学校に導入したいと考えている。</p> <p>職業実践専門課程の認定要件の一つであるこの学校関係者評価委員会は、学校自己評価の結果について諸関係者を交えた評価を行い、その結果を情報公開の一環としてホームページなどで公開することが義務付けられている。</p> <p>また、職業実践専門課程の認定を受けている学科の学生の中で厚生労働省の専門実践教育訓練給付制度を活用している在校生は今年度 5 名となっている。</p> <p>本日の委員会を有意義なものとするために、それぞれの立場で忌憚のない意見をいただきたいと考えている。</p>												
3	委員紹介		<p>渡邊委員より、本委員会の以下全委員の紹介がなされた。</p> <p>→資料；「委員名簿」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・林田和也 委員 (分野団体・大阪府職業能力開発協会 技能検定課長) ・内田 敬 委員 (企業・交洋ファインケミカル株式会社 総務部次長) ・大原一浩 委員 (高等学校・大阪府立成美高等学校 教諭) ・浜田 妙 委員 (在校生・卒業生保護者) ・長田芽生 委員 (卒業生・東洋サクセス株式会社) ・浅野浅春 委員 (校 長) ・佐藤智子 委員 (副校長) ・渡邊快記 委員 (教務部長) ・塚本昌己 委員 (教務主任) 												
4	委員会の位置づけと目的		<p>渡邊委員より、本委員会の位置づけと目的に関して、以下の説明があった。</p> <p>→資料；職業実践専門課程リーフレット (文部科学省作成資料) 職業実践専門課程の認定状況 (文部科学省報道資料) 専門実践教育訓練給付金制度 (厚生労働省作成資料) 「職業実践専門課程制度と本校学科との関係」 「平成 28 年度 学校関係者評価委員会議事録」</p> <p style="text-align: center;"><次頁に続きます></p>												

日時		平成29年6月29日(木) 15:00 ~ 17:00											進行	議事録	記録		
出席者	出	出	出	出	出	出	出	出	出	出	出	出	出	出	出	出	出
	林田和也	内田敬	大原一浩	浜田妙	長田芽生	水野行雄	尾崎信源	渡邊快記	塚本昌己								
No.	項目	審 議 経 過											担当	期限			
		<p>1) 職業実践専門課程について</p> <p>高等教育における職業実践的な教育に特化した新たな枠組み(専門職大学等;2019年導入)づくりに向けた専修学校の専門課程における先導的試行の中で、企業等との密接な連携により、最新の実務の知識等を身に付けられるように教育課程を編成し、より実践的な職業教育の質の確保に取り組む専門課程を文部科学大臣が認定する制度で、平成26年度からスタートしている。職業実践専門課程に認定された学科の主要な特徴は以下の5つ。</p> <p>①企業等が参画する「教育課程編成委員会」を設置して、カリキュラムを編成している。</p> <p>②企業等と連携して、演習、実習等の授業を実施している。</p> <p>③企業等と連携して、最新の実務や指導力を習得するための教員研修を実施している。</p> <p>④企業等が参画して、学校評価を実施している。</p> <p>⑤学校のカリキュラムや教職員等についてホームページ等で情報提供している。</p> <p>当委員会は、上記④を担う委員会である。</p> <p>また、文部科学省の調べでは、約9割の企業が職業実践専門過程に係るアンケートに対して、以下の回答をしている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自社が必要とする実践的な専門人材の育成に(やや)有意義 ・職業実践専門課程との連携を強化したい、維持したい <p>2) 職業実践専門課程の認定状況</p> <p>平成29年2月24日時点で、職業実践専門課程に認定された学科数は全国で2,773学科であり、全体の39.5%となっている。また、職業実践専門課程を置く学校数は902校で全体の32.0%という状況である。本校設置学科の認定状況は以下の通り。</p> <p>①認定学科</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資源分析化学科(平日開講 2年制学科) ・生命バイオ分析学科(平日開講 2年制学科) ・有機テクノロジー学科(平日開講 2年制学科) ・医療からだ高度分析学科(平日開講 4年制学科) ・資源分析化学科 化学分析コース(土日開講 2年制学科) <p>②今後申請予定の学科</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康化学分析学科(平日開講 2年制学科) ・分析化学応用学科(土日開講 2年制学科) <p>なお、②の学科は平成29年度に開講した新学科であるため、卒業生を初めて輩出し、平成31年度に申請する予定である。</p> <p style="text-align: center;"><次頁に続きます></p>															

日時		平成29年6月29日(木) 15:00 ~ 17:00											進行	議事録	記録	
出席者	出	出	出	出	出	出	出	出	出	出				渡邊快記	塚本昌己	塚本昌己
	林田和也	内田敬	大原一浩	浜田妙	長田芽生	水野行雄	尾崎信源	渡邊快記	塚本昌己							
No.	項目	審議経過											担当	期限		
4	委員会の位置づけと目的 (前頁の続き)	<p>3) 教育訓練給付金制度(厚生労働省)と本校の設置学科 雇用保険の被保険者期間が2年間以上あることを条件として、教育訓練給付金が受給できる、専門実践教育訓練制度の運用が平成26年10月から開始された。この専門実践教育訓練講座の指定条件の一つが「職業実践専門課程の認定」となっている。本校の設置学科のうち、以下の学科はその指定を受けている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資源分析化学科(平日開講 2年制学科) ・生命バイオ分析学科(平日開講 2年制学科) ・有機テクノロジー学科(平日開講 2年制学科) ・資源分析化学科 化学分析コース(土日開講 2年制学科) <p>なお、校長挨拶の際にも説明があったが、この給付金制度を今年度利用している学生は5名となっている。</p>														
5	本校自己評価の報告	<p>塚本委員より、平成28年度自己評価結果について、以下の報告があった。→資料;「平成28年度 自己評価結果報告書」</p> <p>1) 専門学校の学校関係者評価のイメージ 学校評価は外部のアンケート等も参考に、教職員による評価(自己評価)をPDCAサイクルに基づき実施、学校自らが選任した学校関係者(業界団体・企業・高等学校・保護者など)による委員会が自己評価の結果について評価を行う(学校関係者評価)。また、学校関係者は教職員と共通理解を図り、自己評価結果の客観性・透明性を高める今後の学校運営の改善のための助言等を行う。この評価結果をとりまとめ、公表するとともに学校へフィードバックして改善を促し、学校運営の質について一定レベルを担保していく。 このような主旨をご理解いただき、委員会では教職員による学校評価(自己評価)について忌憚のないご意見をいただきたい。</p> <p>2) 平成28年度 自己評価結果について</p> <ol style="list-style-type: none"> ①自己評価等のスケジュール ②平成28年度の重点目標と総合評価 <ul style="list-style-type: none"> ・教育成果の見える化と学生の学力・学習力向上 ・教職員の業務効率化と学生の退学防止 ・全学生を分母とした関連分野就職率100%の実現(大学編入学進学を含む) ・財政基盤安定の学生募集 ・卒業生同窓会組織「分友会」の活性化 ③自己評価項目と自己評価結果(進捗状況) <ul style="list-style-type: none"> ・教育理念・目的・育成人材像(4項目) ・学校運営(6項目) <p style="text-align: center;"><次頁に続きます></p>														

日時		平成29年6月29日(木) 15:00 ~ 17:00											進行	議事録	記録	
出席者	出	出	出	出	出	出	出	出	出	出				渡邊快記	塚本昌己	塚本昌己
	林田和也	内田敬	大原一浩	浜田妙	長田芽生	水野行雄	尾崎信源	渡邊快記	塚本昌己							
No.	項目	審 議 経 過											担当	期限		
5	本校自己評価の報告 (前頁の続き)	<ul style="list-style-type: none"> ・教育活動 (13項目) ・学修成果 (5項目) ・学生支援 (11項目) ・教育環境 (3項目) ・学生の受け入れ募集 (4項目) ・財務 (4項目) ・法令等の遵守 (4項目) ・社会貢献・地域貢献 (2項目) ・国際交流 (4項目) <p>なお、③の自己評価項目と自己評価結果は、平成27年度の結果と評価が異なる項目を中心に説明が行われた。</p> <p>また、この評価項目は文部科学省の「専修学校における学校評価ガイドライン」に基づき策定していることも併せて説明があった。</p>														
6	自己評価についての意見	<p>各委員より、平成28年度自己評価結果に関して、以下の意見が挙げられた(出席委員から事前に寄せられた意見を含む)。</p> <p>→資料;「平成28年度 自己評価結果報告書」 「平成28年度 自己評価結果へのご意見」</p> <p>1) 自己評価項目「教育理念・目的・育成人材像」について</p> <p>①社会のニーズ等を踏まえ、学校の将来構想を描き、中期的構想を抱いているか</p> <p>→学校法人とは別に、株式会社を設立されたことは大変興味深いです。(内田委員)</p> <p>2) 自己評価項目「教育活動」について</p> <p>①各学科の教育目標、育成人材像を構成する知識、技術、人間性等は、業界の人材ニーズレベルに照らして、また学科の教育期間を勘案して、到達することが可能なレベルとして、明確に定めているか。</p> <p>→「社会人基礎力」の到達目標の明確化については、産業能率大学の資料が参考になるかも知れない。(内田委員)</p> <p>②資格取得等に関する指導体制はあるか。</p> <p>→大変すばらしいと思います。</p> <p>引き続き頑張ってください。分析化学を専門的に教授する学校は日本分析化学専門学校だけであり、学生もその観点からしっかりと学校を選び、学校もそれに応えている。(内田委員)</p> <p style="text-align: center;"><次頁に続きます></p>														

日時		平成29年6月29日(木) 15:00 ~ 17:00											進行	議事録	記録	
出席者	出	出	出	出	出	出	出	出	出	出				渡邊快記	塚本昌己	塚本昌己
	林田和也	内田敬	大原一浩	浜田妙	長田芽生	水野行雄	尾崎信源	渡邊快記	塚本昌己							
No.	項目	審 議 経 過											担当	期限		
6	自己評価についての意見 (前頁の続き)	<p>3) 自己評価項目「学修成果」について</p> <p>①退学率の低減が図られているか</p> <p>→5月までの出席状況を確認して、保護者とも連携し、少しでも退学率が下がればと思います。また、特別支援教育の視点から、発達障害の学生対応には特別支援教育コーディネーターを設置するなどの方法もある。(内田委員)</p> <p>→発達障害への対応は高等学校教育でも課題となっている。保護者の認知、学校との信頼関係の構築、それに基づいた対応が不可欠となるが、信頼関係を築くには、我々教員が知っていくこと、そして専門家との連携が必要である。 (大原委員)</p> <p>→注意欠陥・多動性障害(ADHD)を持つ方が営業においてトップセールスになった事例もある。(内田委員)</p> <p>→発達障害を持つ方の中で「分析化学」に向くという場合もあるだろう。進級要件等への配慮はあるか。(大原委員)</p> <p>→各種要件上の配慮は現時点でない。(塚本委員)</p> <p>→センター試験での対応のように、文字の大きさを変える等ちょっとした配慮で救える場合もある。(内田委員)</p> <p>→診断により病名が付くことで左右されるか。(渡邊委員)</p> <p>→人による。(内田委員)</p> <p>→本校では、学生の個性に応じて就職させるというスタンス。保護者と信頼関係を築くためにも、主に担任の学生把握が不可欠。学生皆に何かしらあると考えて対応している。 (尾崎委員)</p> <p>→少し目線を変えることが、全ての学生によい結果を与えることもある。(内田委員)</p> <p>4) 自己評価項目「学生支援」について</p> <p>①就職・進学指導に関する体制は整備され、有効に機能しているか。</p> <p>→企業の人事担当に対して学校から要望はないか。ただし、インターンシップの受け入れは秘密保持の観点から難しい。 (内田委員)</p> <p>→この会社に就職してよかったと思えて、離職しないために採用方法の工夫があればと考えている。例えば、応募前に説明会を実施していただくなどの方法など。(尾崎委員)</p> <p>②学生の健康管理を担う組織体制があり、有効に機能しているか。</p> <p>→カウンセラーに関しては、できれば常駐できる方がいいと思います。しかしながら、予算や守秘義務の関係もあるため、難しいかも知れない。(内田委員)</p>														
<次頁に続きます>																

日時		平成29年6月29日(木) 15:00 ~ 17:00											進行	議事録	記録	
出席者	出	出	出	出	出	出	出	出	出	出				渡邊快記	塚本昌己	塚本昌己
	林田和也	内田敬	大原一浩	浜田妙	長田芽生	水野行雄	尾崎信源	渡邊快記	塚本昌己							
No.	項目	審議経過											担当	期限		
6	自己評価についての意見 (前頁の続き)	<p>③保護者と適切に連携しているか。</p> <p>→保護者として、学校に要望はないか。(尾崎委員)</p> <p>→応募先を決める際に、会社の所在地や給与額、仕事内容で決めているように感じる。その企業が本人に向いているかどうかという観点からのアドバイスがあればいいと思う。また、一部の条件では同時並行に就職活動できない場合があるため、結果待ちが長く感じる。(浜田委員)</p> <p>→学生への指導においても、企業に学生を紹介する場合にも、学生の性格や能力がマッチしているかという視点をもって行っている。保護者に対し、本校の就職活動の制度を直接説明できていないことは課題の一つだと考えている。ただ、学校に任せてさえいけば大丈夫と言われなければならないとも考えている。(尾崎委員)</p> <p>→学生の性格など、個々の特性を受験企業に伝えてもらえるのは非常にありがたいと思う。(浜田委員)</p> <p>→学校から提供される情報は信用性が高く、その点を踏まえ、人柄をじっくり見たいと考えている。(内田委員)</p> <p>→学校とのつながりが深い企業が多く、その企業との相性を考慮に入れた就職指導があったことで、私も就職できたと考えている。(長田委員)</p> <p>④高校・高等専修学校などとの連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか。</p> <p>→アクティブラーニングという言葉をよく耳にするものの、教員採用試験に合格した教員がそれまでに実験を経験していない。進学するなら実験しない方がよいという仕組みになっており、ペーパーにしか対応できない。実験を実際に見たこともないので、実験準備も全て経験者が行う必要がある。その点、日本分析化学専門学校は実験中心であり、しっかりと教育できていると感じている。(大原委員)</p> <p>→学校での実験を通して、使用できる分析機器をしっかりとアピールできれば就職活動での強みになる。(内田委員)</p> <p>→大学入試も平成32年度から、センター試験の後継である大学入学希望者学力評価テストが導入される予定である。記述式試験の採点業務には人工知能(AI)の活用を含めた技術開発が推進される方針である。大学入試制度の変更も見据えて、本校はどのように人材育成を行うのか検討する必要がある。(尾崎委員)</p> <p>→キャリア教育・職業教育の取り組みからも、日本分析化学専門学校にとっては追い風となる。自信をもってアピールするべきだと考える。(大原委員)</p> <p style="text-align: center;"><次頁に続きます></p>														

日時		平成29年6月29日(木) 15:00 ~ 17:00											進行	議事録	記録	
出席者	出	出	出	出	出	出	出	出	出	出				渡邊快記	塚本昌己	塚本昌己
	林田和也	内田敬	大原一浩	浜田妙	長田芽生	水野行雄	尾崎信源	渡邊快記	塚本昌己							
No.	項目	審議経過											担当	期限		
6	自己評価についての意見 (前頁の続き)	5) その他 →学校に求めることが多すぎるように思える。 有名国公立大学(数学科)出身の工業高校の先生が技能検定3級レベルの組み立てやのこぎり作業すらできない。小学校理科の授業では実験がない。このような状況から理科離れが進み、ものづくりもできない。また、工業高校から就職した人の3~5%は離職している。これは学生気質のまま就職したことが影響していると思う。一方、日本分析化学専門学校の卒業生は企業からも高く評価されている。この委員会も含め、企業との接点をもっていることが、社会的評価につながっていると感じている。理科やものづくりの楽しさを、疑問から考えさせる教育は有効だと思う。他校が実施する取り組みに学生が児童に対して技術指導を行う事例があるが、それらも参考になると思われる。(林田委員)														
7	閉会	渡邊委員より、今回の学校関係者評価結果を今後の教育活動やその他の学校運営に活用するため、カリキュラムに関する事項の審議は「教育課程委員会」への付託も含めて校内での検討を行い、次年度の事業計画に反映することの確認等があり、17時00分に本委員会は散会した。 以上														